

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 平井 あかね	
こども-25	実施事業	ひとり親家庭等生活支援事業	■ 自治事務	主管課  こども相談課
			■ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等
意図	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため
効果	ひとり親家庭等の安定した生活を維持する

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。</li> <li>・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成、ひとり親家庭等日常生活支援を行った。</li> <li>・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	304,491	297,804	当初予算(千円)	323,175		
	国県支出金	96,654	98,966	国県支出金	110,193		
	地方債			地方債			
	その他	3,312	3,372	その他	3,930		
	一般財源	204,525	196,379	一般財源	209,052		
	人員配置数	1.5	1.4	人員配置数	1.7		
事業経費運営	人件費(千円)	11,874	10,893	人件費(千円)	13,583		
	総事業費(千円)	316,365	308,697	総事業費(千円)	336,758		
	市民1人当りの経費(円)	1,789	1749	市民1人当りの経費(円)	1,910		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後とも市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後とも市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由				個々のケースに応じた適切な対応を行うため、ひとり親家庭自立支援員を初め、職員等の相談技術・知識の向上を図る。関係課、ハローワークとの連携を図り、総合的な支援体制を強化する。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	ケース毎に適切な対応を行い、ひとり親家庭自立支援員、職員等の相談技術・知識の向上を図っており、引き続き関係機関との連携を図り、総合的な支援体制を図っていく。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた総合的な支援が必要。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	ひとり親家庭自立支援員や職員が窓口相談においてそれぞれの家庭の実情の把握に努めるとともに、ひとり親家庭のニーズに合った支援を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた総合的な支援が必要。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。							
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ひとり親家庭自立支援員相談件数	単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
相談件数の把握	目標値	900	900	900	900	900	900	
	実績値	704	830	674	645			
	達成率	78.2%	92.2%	74.9%	71.7%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度は相談件数が減ってはいるものの、相談内容がより濃く複雑になっている。
-----------------------	--